

你好!

北京通信

Vol.5



福井商工会議所 主事
(中国日本商会 出向)
藤原 卓也

中国全土の商工会組織が集結

先日、北京市において、全国の日系商工会・日本人会が集結した「全国日本人交流会」が中国日本商会、日本国大使館、北京日本人会主催で開催されました。当交流会は各地日系企業が直面する課題や商工会組織の運営上の課題、最新情報などに



各地の活動内容や直面する課題等について発表がありました

関する情報共有と意見交換を目的に開催され、当日は全国23ヶ所の商工会組織の代表者を含

各地によって直面する課題は様々

む219名が出席しました。

中国は国土が広く法律の運用が地方によって異なるため、日系企業が直面する課題も様々です。例えば外国人が中国に滞在するために必要となる『外国人居留許可証』の申請期間について、遼寧省では15営業日が必要



交流会終了後は日本大使館で懇親会を開催

となりますが、天津市では5営業日で済みます。申請期間中はパスポートを公安当局

へ預けなければならぬため海外渡航ができず、日本で急用が生じた際に帰国ができないという問題が生じます。全国日本人交流会は、こういった課題を共有し、解決に向けてどのような活動ができるか、各地の代表者や日本大使館と検討する場として毎年開催しております。

全国には44の商工会組織が存在

中国への進出日系企業数は2012年末時点で23、094社です(2013中国貿易外経統計年鑑)。そのうち中国全土に存在する44箇所の商工会・日本人会に所属する会員企業数は10、094社(2015年7月現在)となっており、約4割を超える進出日系企業が商工会組織に所属しています。商工会組織の活動内容は地域によって様々ですが、例えば各地方政府に対する建議活動や、労務・税務セミナーなどの経営支援事業もあれば、業種別部会による情報交換会や交

流ゴルフといった日系企業間での横の繋がりを深める懇親事業もあります。異国の地でビジネスを行う日系企業にとって、企業同士が連携して情報共有や経営課題の解決に取り組むことで、さらなる市場開拓が期待できます。また、個人間での親睦を深めることも外国において健全なメンタルを保つ上では重要と言えます。こういったビジネス支援を行う上で、商工会組織はプラットフォームとして機能しており、海外でのビジネス展開には欠かせない存在であります。中国へのビジネス展開を検討している会員の皆様におかれましては、各地特有の課題把握や日系企業間の交流の場として商工会組織をぜひご活用ください。お気軽にご連絡いただけたら幸いです。

中国日本商会へのお問い合わせは...

福井商工会議所 会員サービス課

TEL 0776(33)82554